



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,254	1.1	371	△21.0	330	△32.1	200	△33.6
28年3月期第1四半期	6,184	24.1	470	22.0	487	28.1	301	41.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △290百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 410百万円 (181.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.91	—
28年3月期第1四半期	22.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	14,612	10,665	73.0	793.60
28年3月期	15,665	11,238	71.7	836.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,665百万円 28年3月期 11,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 6円00銭

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,272	△1.2	704	△20.5	681	△23.2	415	△24.5	30.94
通期	25,235	△0.7	1,632	△5.6	1,601	△4.9	976	△7.1	72.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	13,439,142株	28年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	40株	28年3月期	40株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	13,439,102株	28年3月期1Q	13,439,142株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 国内部門

国内部門の連結子会社株式会社ダイオーズサービスは当第1四半期連結累計期間において、更なる拡大を目指し、全社一斉の拡販キャンペーンを実施しました。キャンペーンの結果は、5年前よりスタートさせた新規顧客獲得システムが軌道に乗った効果により、当初の目標を大きく上回り当第1四半期連結累計期間末時点においては過去最高の契約顧客件数となりました。

その結果、売上高については、期初の計画を上回る26億66百万円(前年同四半期比6.2%増)となり、6期連続の増収を達成し、第1四半期連結累計期間における過去最高の実績となりました。

また、利益面においては、期初に予定していた以上の新規顧客が獲得できていることにより、契約時に必要な機器類の購入費用が期初の計画値よりも上振れたことで、第1四半期連結累計期間末時点においては、前年同期と比較して減益(前年同四半期比0.2%減)となりましたが、拠点の合理化が促進できていることにより、期初の利益予算からは9%強の上振れで推移しております。

よって、これは将来の売上と利益の拡大に向けた先行投資であり、第2四半期連結累計期間以降の業績向上に寄与すると認識しております。

その結果、純粋持株会社を含めた国内部門の当第1四半期連結累計期間における売上高は、27億38百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は為替の影響に伴う米国部門からの配当収入の減少により、2億89百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U. S. A., Inc.においては、米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いており、全米平均失業率も当第1四半期連結累計期間末時点で4.9%と米国では完全雇用とされる水準の5.0%を下回り、米国全般では人手不足の様相が顕著になってまいりました。一方、国際的な原油価格急落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的な雇用環境悪化も見られています。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、今期は長期的成長と利益最大化に向けた先行投資を行う期と位置付けております。

5月には、ペンシルバニア州ノリスタウン市にフィラデルフィア支店を自力出店、テキサス州西部に位置するアマリロ市場に小規模買収を通じてデポ出店をいたしました。加えて、ノースカロライナ州シャーロット市にも自力出店の準備を行っており第2四半期連結累計期間中には営業を開始する予定です。その他の既存拠点でも、モデル売上未到達拠点を中心に営業人員を増強して売上伸長を図った結果、売上高はドルベースでは8.7%増となりました。しかしながら、昨年来の急激な円高ドル安に伴い、円換算では35億91百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

一方、利益面では売上成長に向けた営業人員の増加、客先機材購入に伴う減価償却費の増加、拠点数増加に伴う諸費用の増加により、営業利益は1億54百万円(前年同四半期比36.4%減、ドルベースでは29.2%減)の減益となりました。なお、ドルベースで営業利益の対予算比率は97.7%ですので、増収減益ではありますが、米国部門としては当初の計画にほぼ沿った実績であります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億54百万円(前年同四半期比1.1%増)、売上総利益は35億75百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は3億71百万円(前年同四半期比21.0%減)、経常利益は3億30百万円(前年同四半期比32.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億0百万円(前年同四半期比33.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて10億53百万円減少の146億12百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が3億53百万円、「顧客関連資産」が1億83百万円「工具、器具及び備品」が1億45百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億80百万円減少の39億47百万円となりました。これは主に「長期借入金」が1億23百万円、「賞与引当金」が1億10百万円、「未払法人税等」が1億9百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億72百万円減少の106億65百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が4億90百万円、「利益剰余金」が81百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成28年5月13日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,111	2,803,018
売掛金	2,517,864	2,409,210
リース投資資産	325,611	329,521
商品及び製品	912,121	841,415
仕掛品	4,481	3,652
原材料及び貯蔵品	108,338	128,570
繰延税金資産	130,716	87,159
その他	338,544	323,146
貸倒引当金	△19,139	△18,390
流動資産合計	7,474,651	6,907,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,458	518,812
機械装置及び運搬具(純額)	386,966	370,659
工具、器具及び備品(純額)	2,072,604	1,926,990
レンタル資産(純額)	1,300,888	1,251,338
土地	686,920	680,081
建設仮勘定	32,165	37,701
有形固定資産合計	5,023,003	4,785,582
無形固定資産		
のれん	162,288	129,682
顧客関連資産	2,257,815	2,074,167
その他	63,435	60,315
無形固定資産合計	2,483,538	2,264,164
投資その他の資産		
投資有価証券	216,518	207,330
繰延税金資産	78,840	74,769
その他	408,307	392,521
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	684,274	655,230
固定資産合計	8,190,817	7,704,978
資産合計	15,665,468	14,612,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,072	495,705
短期借入金	1,207,780	1,124,735
1年内返済予定の長期借入金	243,388	222,285
未払法人税等	144,080	34,414
未払費用	387,798	334,719
賞与引当金	188,274	77,956
その他	616,603	752,312
流動負債合計	3,318,997	3,042,129
固定負債		
長期借入金	786,318	662,568
繰延税金負債	54,831	54,858
資産除去債務	37,500	37,679
その他	229,740	149,834
固定負債合計	1,108,390	904,942
負債合計	4,427,388	3,947,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	8,702,655	8,620,859
自己株式	△46	△46
株主資本合計	10,883,178	10,801,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	4,275
為替換算調整勘定	349,995	△140,447
その他の包括利益累計額合計	354,901	△136,171
純資産合計	11,238,079	10,665,211
負債純資産合計	15,665,468	14,612,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,184,157	6,254,397
売上原価	2,646,109	2,679,321
売上総利益	3,538,048	3,575,076
販売費及び一般管理費	3,067,068	3,203,126
営業利益	470,979	371,949
営業外収益		
受取利息	921	828
受取配当金	769	771
仕入割引	5,766	4,798
為替差益	11,469	—
債務勘定整理益	2,365	1,776
その他	2,045	4,859
営業外収益合計	23,337	13,034
営業外費用		
支払利息	5,857	8,710
持分法による投資損失	1,352	6,457
為替差損	—	39,068
その他	—	100
営業外費用合計	7,209	54,335
経常利益	487,106	330,648
特別利益		
固定資産売却益	2,305	6,289
特別利益合計	2,305	6,289
特別損失		
固定資産売却損	1,198	96
固定資産除却損	39	0
特別損失合計	1,237	97
税金等調整前四半期純利益	488,174	336,840
法人税、住民税及び事業税	170,190	99,417
法人税等調整額	16,129	36,996
法人税等合計	186,319	136,414
四半期純利益	301,854	200,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,854	200,425

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	301,854	200,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,090	△629
為替換算調整勘定	105,992	△487,544
持分法適用会社に対する持分相当額	1,726	△2,898
その他の包括利益合計	108,809	△491,072
四半期包括利益	410,664	△290,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,664	△290,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,508,312	3,675,845	6,184,157	—	6,184,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,503	—	86,503	△86,503	—
計	2,594,815	3,675,845	6,270,661	△86,503	6,184,157
セグメント利益	313,051	242,927	555,978	△84,999	470,979

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,663,297	3,591,100	6,254,397	—	6,254,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,921	—	74,921	△74,921	—
計	2,738,218	3,591,100	6,329,319	△74,921	6,254,397
セグメント利益	289,342	154,580	443,922	△71,973	371,949

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。